



日本私立中学高等学校連合会発行  
 東京都千代田区九段北四丁目二番二五号  
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三  
 電話 〇三(三三六六)二八二八・一六八五  
 購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

- 第9回常任理事会、合同会議……………3面
- マスコミとの懇談会開催……………4面
- 全審連理事会……………5面
- 日私教研だより……………8面

# 10回 理事会 来年度概算要求への対応

## 第9回常任理事会 耐震改築補助の実現等が焦点

本連合会は六月四日、東京

・市ヶ谷のグランドヒル市ヶ

谷で第十回常任理事会を開催

した。この日の議題は、①平

成二十六年私学関係政府予

算概算要求への対応、②部会

等を取り上げた上で、七月九

(委員会) 報告など。

冒頭、あいさつに立った吉

田晋会長は、最近の教育改革

の動向や、国による私立高校

等に対する耐震化支援の動向

等を取り上げた上で、七月九

日には、常任理事、都道府

府県の協会長、事務局

長による合同会には、

文部科学省等の担当官

に私立高校等をめぐる

改革状況等の説明を願

う予定にしていること

を報告した。関連して

近藤彰郎副会長が改築

も含めた耐震化補助の

実現について「何とか

成就しなくてはいいな

い」と述べた。

グランドヒル市ヶ谷での第10回常任理事会

その後、吉田会長を議長に  
 報告・審議が行われたが、こ  
 の中で福島康志事務局長が各  
 都道府県の平成二十五年度当  
 初予算における私立高校等経  
 常費補助の生徒一人当たり  
 単価を説明、特に、その中で  
 も私立中学校の生徒一人当た  
 り補助単価が財源措置額を上  
 回っているのは八都県に過ぎ  
 ず、残りの三十五道府県では  
 補助単価が財源措置額を下回  
 っており、四県では財源措置  
 額と同額にとどまっている、  
 と厳しい現状を紹介した。  
 また、近く政府が「成長戦

### 私学ボランティニア基金 25年度も支援を

継続部会(委員会)報告で

は、私学振興部会所管事項と

して、本連合会が各都道府県

私学協会の私学振興運動を支

援する観点から、各協会の私

学振興大会等の運営費に対す

る補助金をこれまでの年間十

万円(一回限り)から年間十

五万円(同)に引き上げる規

程改正案が提案され、了承さ

れた。また、自由民主党の公

立学校施設の耐震化促進を目

的としていた議員連盟が公立

学校の耐震化が平成二十七年

度で完了するめどが立ったこ

とから、今後は私立学校を中

心とする活動を行っていくこ

と、五月二十二日には本連合

会の吉田会長も出席して同議

連による意見聴取が行われ、

この席で本連合会は、①私立

高等学校等の学校施設の耐震

改築工事を国の補助対象とさ

れたい(現行の耐震改修工事

への補助水準までの補助を認

めらりたい)②私立高等学校

等

の

耐

震

化

支

援

を

受

け

等

の

学

校

施

設

の

耐

震

改

修

工

事

の

支

援

を

受

け

る

支

援

を

の

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

の

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

の

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

け

る

支

援

を

受

# 耐震化議連、文部科学部会 私学の耐震改築補助創設

自由民主党の公立学校施設耐震化等整備促進議員連盟（会長＝河村建夫・衆議院議員）は、五月二十二日、総会を開き、本連合会などから意見を聴取するとともに、規約を改正して連盟の名称から公立の文言を外し、今後は私立学校を含め学校施設の耐震化等を推進していくことを決めた。また、「国は、私立学校についても耐震化率等について公私間の格差が生じないよう予算措置を講ずること」

が教育再生実現に関する決議をしており、その中で、地域の防災拠点等地域貢献を目指す私学の耐震改築制度創設など、国公私立を通じた学校施設の耐震化・老朽化対策等の着実な実施等と、そのために平成二十六年度予算で教育再生のための特別枠を設けることを求めている。

## 私立高等学校等施設の耐震化に対する支援の拡充について(要望)

本連合会の自由民主党学校施設耐震化等整備促進議員連盟の所属議員に宛てた要望全文は次の通り。

東日本大震災の教訓から、

いことであります。

この件については、私立幼稚園の前列に倣い、耐震改築

望みます。

国民である子どもたちの生命を守り安全を確保するために、学校施設の耐震化が急務であり、国公立学校の耐震化を平成27年度には完了させるべく、省庁の枠組みを超えて様々な支援が行われていきます。それにも拘らず、私立学校の耐震化率が伸び悩んでいる最大の要因は、全額公費で賄われる公立とは異なり、依然として残る過重な負担を学校法人が負わなければならない

現在、私立高等学校等施設の耐震改修工事への国の補助率は、耐震性の低いI s値0・3未満の場合が2分の1、それ以外が3分の1であり、私立大学の2分の1、公立小中学校の3分の2乃至2分の1に比しても格差が生じています。

たものの、規模が比較的小さい学校法人にとって返済の負担は重いのが現実です。この件については、私立幼稚園の前列に倣い、耐震改築への国による補助制度の途をつけることが、都道府県の補助制度の創設を促し、私立高等学校等の耐震化を加速する突破口となり、何よりも強固な安全性が確保されることから、私立学校関係者は長年に亘ってこの問題を指摘し要望し続けてきました。

つきましては、学校施設の耐震化を国公私立を問わず平成27年度までに実現するため

に、国の責務として、設置者、学校種、改修か改築かの耐震工事の方法を問わず、補助率、補助対象の拡大など、補助内容を国公立学校と同水準とするよう次の事項を強く要望いたします。

1 一日も早い耐震化を実現するため、私立高等学校等の学校施設の耐震改築工事を国の補助の対象とし、国公立学校と同水準の支援をお願いしたい。

2 私立高等学校等の学校施設の耐震改修工事への国の補助率を私立大学等と同等の2分の1とされたい。

以上

# 4月10日現在で生徒数調査 私立高校生の減少は公立に比べ軽微

本連合会は、五月十四日、今年四月十日現在で調査した私立中学校・高校の新生一生成数、総生徒数の集計結果をまとめた。それによると、全国の私立高校（全日制・定時制）・中等教育学校（後期課程）の平成二十五年度新生数は、合わせて三十五万五千七百人、前年度と比べ三百五十八人（〇・一％）減少していた。減少ではあったが、中学校卒業生数が前年度に比べ一万人減少しており、私立の高校生全体に占める比率が三割であることを考えると、私立高校の減少率は極めて軽微だったといえる。今年四月十日現在の総生徒数は百二万九千五百五十二人で前年度比四千三百五十八人（〇・四％）の増加だった。最も増加したのは大阪府で四千二百九十九人増、次いで京都府の八百十人増、いずれも国の就学支援金に府独自の上乘せ補助をしている自治体。ただし大阪府では府独自の上乘せ補助の財源確保が厳しい状況で、また、そのしわ寄せから私立小・中学校に対する経費補助は全国でも最も低い水準。一方、私立中学校・中等教育学校（前期課程）の平成二十五年度四月の入学生は八万三千八百九十二人で、前年度比九百五十六人（一・一％）減少していた。

総生徒数は二十五万三千三百二十一人で、前年度比二千二百三十九人（〇・九％）減少していた。平成二十五年度の私立中学校等の学校数は、前年度より五校多い七百八十八校。私立中学校数は近年、増加傾向だが、経済情勢の厳しさ等を反映して生徒数は減少傾向をたどっている。



### 第二期 教育振興基本計画閣議決定

政府は六月十四日、第二期となる「教育振興基本計画」を閣議決定した。平成二十五年度から二十九年度までの今後五年間に政府等が実施すべき教育上の方策等をまとめたもの。このうち焦点となった教育投資に関しては、「OECD諸国などの諸外国における公財政支出など教育投資の

### 文部科学記者会と懇談会開催

本連合会は六月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館を会場に「文部科学記者会との懇談会」を開いた。この懇談会は



その時々々の教育改革の動向や私立学校をめぐる課題等についてマスコミ関係者に本連合会の考え方を説明、意見交換するのが目的。二回目となる今回は安倍内閣の進める教育再生や中央教育審議会の審議状況、私立学校に対する耐震化支援

高校無償化・就学支援金等をテーマに設定した。懇談会には文部記者会から朝日新聞社、時事通信社の記者ら三人が出席。一方、本連合会からは吉田晋会長、堀井基章、近藤彰郎副会長、實吉幹夫、

進、学校法人に対する経営支援の充実を行う。また、私立学校施設の耐震化に関して

### 「第三の矢」 成長戦略を閣議決定

政府は六月十四日、「成長戦略」を閣議決定した。日本経済を再生の「第三の矢」となるもの。このうち、教育に関するものは、グローバル化等に対応した人材力の強化等を打ち出しており、大学入試等にT

は、公立学校の状況を勘案しつつ、出来るだけ早期の完了を目指すとしている。

OEFL等を活用、意欲と能力のある高校生、大学生等への留学機会付与、「スーパーグローバルハイスクール(仮称)」の創設、一部日本語による国際バカロレア認定校等の大幅な増加(平成三十年まで

に二百校)、中学校における英語による英語授業の実施等を今年度から検討し、逐次、必要な見直しを行う方針。公

### いわゆる「骨太の方針」を閣議決定

政府は六月十四日、「経済財政運営と改革の基本方針」を閣議決定した。いわゆる骨太の方針と呼ばれるもの。その中では世界トップレベルの学力の達成等に向け、英語教

育・理数教育・ICT教育、道徳教育、特別支援教育の強化など社会を生き抜く力の養成、高校無償化制度の見直しなどを行うとしている。

## 「到達度テスト」等で意見交換

大学関係者の論理で進んでいる感がある。本場に教育現場のことを理解しているのか。

清水哲雄、長塚篤夫、坪光正 躬常任理事、福島康志事務局長、中教審高校教育部会委員の和田孫博・灘中学高校長が出席した。懇談の冒頭、あいさつした吉田会長は、「中央教育審議会など教育改革が

入が検討されている高校生の学力を測る「到達度テスト(仮称)」について、主体的に学習する意欲の重要性が言われる中で、「テストで生徒に勉強させる文化を変えない限り何も始まらない」といった

「到達度テストを複数回実施すれば高校生の負担は重くなる」といった意見や、高校一年生で到達度テストを受けて合格すれば大学に飛び入学する制度になれば、高校で本来受けるべき人間教育が欠落する

連合会から現状等が説明されたほか、マスコミ側からは自由民主党の教育再生実行本部が提言している学制改革や国際バカロレア等について本連合会の見解などを尋ねる意見が出された。

このほか、坪光常任理事から大阪府で実施されている私立高校の授業料無償化制度の実態や耐震化補助の要望活動、公立高校に偏った施策などが説明され、授業料値上げを封じられた私立高校の経営が厳しい状況などが報告された。

意見や、「高校は調査書や推薦書を大学等に提出し、質保証に一定の責任を果たしている。効果的な選抜方法を考え、実施するのは大学や企業の責任。その労力を惜しんで質問などが出された。学校施設の耐震化に関しては、本

### 全国私立学校審議会連合会が理事会

全国私立学校審議会連合会 回総会に提出、審議される。  
(近藤彰郎会長)は六月二十六日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十五年第一回理事会を開いた。

議案は、平成二十四年度事業報告案、同決算報告案、平成二十五年事業計画案、同収支予算案等で、全て原案通り承認された。これらの議案は、十月十・十一の両日、和歌山県和歌山市内のホテルで開かれる同連合会の第六十八

### 全国私学退職金団体連合会が総会

全国私学退職金団体連合会 (森本純生会長)は、六月二十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十五年総会を開催した。

この日は、平成二十四年度の事業報告、同決算報告、同監査報告が行われ、また、平成二十五年の事業計画案、同予算案が提案、審議され、原案通り承認された。

委員に対する表彰、総会をはじめとする会議の開催等を行うべく、予定。総会に際しては、各都道府県から私立学校

会長と監事候補者を選出する。また、総会審議を一時中断して、「会長・監事候補者選考委員会」を開催し、次期の

## 平成25年度の事業計画案など 10月に和歌山で総会開催

### 決定

立学校審議会の在り方及び運営についての研究協議、諸法令基準などに関する研究、関係所轄庁に対する請願・建議に関する対策、永年勤続退任

百人が出席する予定で、学校種別に三つの専門部会を開いて私立学校あるいは私立学校学部の森晃憲・私学行政課長が、①「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推

この日は、議案審議終了後、文部科学省高等教育局私学部の森晃憲・私学行政課長が、①「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推

この日は、議案審議終了後、文部科学省高等教育局私学部の森晃憲・私学行政課長が、①「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推

この日は、議案審議終了後、文部科学省高等教育局私学部の森晃憲・私学行政課長が、①「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推

## 公益法人改革への各団体の対応 全退連の在り方など検討へ

確定

このうち平成二十五年事業計画に関しては、引き続き

た、一般社団・財団法人に移した私学退職金団体の利益所得に係る非課税措置の要望の実現に向けて、新たな対策

た、一般社団・財団法人に移した私学退職金団体の利益所得に係る非課税措置の要望の実現に向けて、新たな対策

た、一般社団・財団法人に移した私学退職金団体の利益所得に係る非課税措置の要望の実現に向けて、新たな対策

た、一般社団・財団法人に移した私学退職金団体の利益所得に係る非課税措置の要望の実現に向けて、新たな対策

日本私立中学高等学校連合会と緊密に連携し、各退職金団

を検討し、実施する。

ら、今後の全退連の在り方や事業内容等については既存の

ら、今後の全退連の在り方や事業内容等については既存の

ら、今後の全退連の在り方や事業内容等については既存の

体による退職資金交付制度の堅持、都道府県による補助の充実に向けた活動を行う。ま

速な情報提供に努める。

いく。平成二十六年度の税制改正要望では消費税対策が焦

いく。平成二十六年度の税制改正要望では消費税対策が焦

いく。平成二十六年度の税制改正要望では消費税対策が焦

### 全国私立看護高等学校協会

全国私立看護高等学校協会（佐藤仁作会長）仁愛高校（長）は六月二十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十五年総会を開いた。

冒頭、挨拶に立った佐藤会長は、高校三年間に専攻科二年を合わせた五年一貫の看護師養成課程に関しては、直近の第百二回看護師国家試験の合格者が九四・二％と、大学卒も含めた新卒者全体の平均合格者率九四・一％を上回るなど、指導の充実に取り組んでほしいと語った。

## 議会も視野に要望活動展開 国家試験合格率は高水準維持

成二十五年の事業計画案、同予算案が提案、審議され、各議案とも原案通り承認された。二十五年の事業計画は与党・自由民主党での教育改革議論も活発なため、二十五年度に高水準維持を維持している。しかし安倍政権発足以降、民主党の教育再生実行本部が提言した「平成の学制大改革」の中で、専門高校の高度化・専攻科の活用、専門高校と専門学校の連携接続による中学校卒業後の五年一貫職業教育（全国二百校の整備）に関する検討などが盛り込まれていること言及。政治主導の教育改革もあり得るので、議会関係者にアピールしていく必要があること、参議院選

内容で、各看護教育課程の充実・振興に関する対策、進路対策（要望事項）、助成及び制度対策（要望事項）、実態調査の実施、資料の収集活動などを行っていく方針。議案審議後に行われた研究協議では、日本私立中学高等

動、関係団体との交流等が柱。しかし安倍政権発足以降、民主党の教育再生実行本部が提言した「平成の学制大改革」の中で、専門高校の高度化・専攻科の活用、専門高校と専門学校の連携接続による中学校卒業後の五年一貫職業教育（全国二百校の整備）に関する検討などが盛り込まれていること言及。政治主導の教育改革もあり得るので、議会関係者にアピールしていく必要があること、参議院選

に在籍しながら、科目登録をしていない生徒、いわゆる幽霊生徒）の存在や株式会社立の広域通信制高校における不適切な実態などが報告された。続いて文科省の委託を受けて定・通生の実態調査を行った公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会の石曾根誠一・常務理事が定・通に学ぶ生徒の実態等を報告した。また、同部会として、都立六本木高校、東海大学付属望星高校、都立晴海総合高校を

学校連合会の福島康志事務局長による報告が行われた。この中で福島事務局長は、自由民主党の教育再生実行本部が提言した「平成の学制大改革」の中で、専門高校の高度化・専攻科の活用、専門高校と専門学校の連携接続による中学校卒業後の五年一貫職業教育（全国二百校の整備）に関する検討などが盛り込まれていること言及。政治主導の教育改革もあり得るので、議会関係者にアピールしていく必要があること、参議院選

卒業後に具体的に動き出すため、引き続き注視していく必要性を指摘した。佐藤会長も議会関係者に看護高校をPRしていきたい、と語った。総会ではこのほか、文部科学省の福村知加子・初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官を指導助言役に研究協議が行われた。また、議案に先だつて、一般社団法人日本看護学校協議会の遠藤敏子事務局長が、小児・母性看護学実習に関する実態調査結果等を報告した。

### 5月の連休以降、中教審活発に審議

## 通信制課程等の在り方審議

### 高校教育質保証検討は8月以降に

中央教育審議会は五月の連休明け以降、各部会等が精力的に審議を行っている。初等中等教育分科会高等学校教育部会は五月二十三日、第十九回会合を開いた。この日の主要議題は多様な高校の学び

（定時制・通信制）。これは定時制・通信制高校の振興方策、生徒への支援策を検討するもの。これまで検討してきた高校教育の質保証に関しては、八月以降に改めて議論する。定・通問題に関しては、文部

科学省から定・通課程の役割や実態の変化、不登校・中途退学の状況、近年の制度改革、生徒の実態調査結果等の説明があった。その中には特に広域通信制課程の増加が目立つこと、未履修者（通信制課程

に在籍しながら、科目登録をしていない生徒、いわゆる幽霊生徒）の存在や株式会社立の広域通信制高校における不適切な実態などが報告された。続いて文科省の委託を受けて定・通生の実態調査を行った公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会の石曾根誠一・常務理事が定・通に学ぶ生徒の実態等を報告した。また、同部会として、都立六本木高校、東海大学付属望星高校、都立晴海総合高校を

視察したことも報告された。五月二十四日には高大接続特別部会が、第七回会合を開き、入学志願者の多様な能力・適性等の評価等について審議した。この日は、初めに京都大学大学院教育学研究科の西岡加名恵教授が「パフォーマンス評価を取り入れた高大接続評価システム」を提案。続いて九州大学基幹教育院&アドミッションセンターの林篤裕教授が同大学で実施している「二十一世紀プログラ

ム」の入学者選抜方法を報告した。それに先立つ五月二十日には初等中等教育分科会の第六十七回教員養成部会が開かれた。部会長には小原芳明・玉川大学長が就任した。冒頭、布村幸彦・同省初等中等教育局長が挨拶し、教職課程認定後のフォローアップ（実地視察等を通じての質保証）を要請、特定の課題の検討要請はなかった。教育再生実行会議等で課題が出た段階でその都度、検討する予定。

政府の教育再生実行会議（座長＝鎌田薫・早稲田大学総長）は、五月二十八日、これからの大学教育等の在り方に関する提言をまとめ、安倍総理に提出した。同会議としては第三次提言。その中で大学については「日本再生のため大きな柱の一つ」と強い期待感を寄せつつ、その在り方に関しては徹底した国際化

を断行し、世界に伍して競う学生を十二万人に倍増、外国大学の教育環境を作るなど大幅な改革の必要性を指摘、平成二十九年度までの五年間にローバル化に対応した教育の

## 教育再生 大学教育等の在り方で提言

集中的改革の実行を求めている。具体的改革策については、意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留

学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）、中学校における英語による英語授業の実施、少人数での英語指導体制の整備、英語教員がTOEFL等の外部検定試験で一定の成績（TO

EFLiBT80程度以上）を収めること目標化、グローバル・リーダを育成する先進的な高校（スーパーグローバルハイスクール、仮称）を指定、国際的素養の育成支援等を提言している。また、大学の授業をアクティブラーニングなどへ質的転換を図り、厳格な成績評価を実施、中期のインターンシップを導

## 教育再生 学制改革などで提言提出

自由民主党の教育再生実行本部（本部長＝遠藤利明・衆議院議員）は、五月二十三日、

中心にまとめられた。

このうち学制改革では、①

幼児教育の無償化の実現②戦

後の弾力化、四・四・五

制の移行、小中一貫校（義務

教育学校・仮称）制度の創設

学び直しのための体制整備、

飛び級・高校早期卒業制度な

ど個人の能力・適性に応じた

学びの保証システム実現、専

門高校の高専化・専攻科の活

用、専門高校と専門学校を連

携接続による五年一貫職業教

育（全国で二百校整備）の検

討などを提言している。

育（全国で二百校整備）の検

討などを提言している。

学制改革に関しては、五月

十日、本連合会からも意見聴

取を行っており、この席で本

連合会は学制改革が発達段階

との関連で検証されるべき

で、実験校での実績もないこ

となどを指摘、慎重な検討の

必要性を要請した。

大学・入試に関しては、高

校在学中に複数回挑戦できる

達成度テストの創設、大学入

試は多面的評価へ抜本的に転

換、キャリア教育・職業教育

推進法（仮称）の制定、私立

大学等への公財政支援の充実

（約一兆円必要）、質の高い

実践的な職業教育を行う専修

学校の認定制度の創設・支援

と家計が厳しい生徒・学生へ

の経済的支援のための補助制

度等の創設（約一千億円必

要）などの必要性を強調して

いる。新入材確保法に関連し

ては、教師インターン制度の

導入と教師奨学金返還免除制

度の創設、社会人採用枠の創

設（全採用数の一割）、新た

な人材確保のための法律制

定、義務教育国庫負担金は国

の全額負担とすることなどを

提言している。

文科科学省の運動部活動の

とせず、学校組織全体で運動

部活動の目標、指導の在り方

等を考え、取り組む▽生徒の

ニーズ等の把握▽それらを反

映させた指導目標等の設定、

指導内容を具体化した計画等

を策定▽指導において、肉体

的・身体的な負荷や厳しい指

導と体罰等の許されない指導

を区別▽最新の研究成果等を

踏まえた科学的な指導方法を

## 運動部の指導の在り方で「ガイドライン」を策定

### 文科省協力者会議

文科科学省の運動部活動の在り方に関する調査研究協力者会議（座長＝友添秀則・早稲田大学スポーツ科学学術院長・教授）は五月二十七日、運動部活動での指導のガイドラインを柱とする調査研究報告書をまとめ、下村文科科学大臣に提出した。ガイドラインでは指導で望まれる基本的な考え方、留意点等を示している。留意点は七点で、▽顧問教員一人任せ

入、大学十八歳という日本モデルを打破、大学・専門学校等で社会人の新たな能力獲得のための学び直し機能を質・量ともに強化、私立大学が多彩で質の高い教育を展開し、グローバルな視野を持つ地域人材の育成や社会人の学び直しに積極的に対応できる



# 第3回理事会／第2回創立50周年記念事業実行委員会／第2回評議員会開催

日本私学教育研究所は5月14日、東京・アルカディア市ヶ谷で第3回理事会を開催した。同会議では、平成24年度事業報告案・会計決算報告案・会計監査報告・公益目的支出計画案及び組織規程改正案

について審議し承認された。理事会に続いて開かれた第2回創立50周年記念事業実行委員会では、記念誌の構成内容・記念行事招待者等について協議し企画案に即して進めることが了承された。

6月4日、東京・アルカディア市ヶ谷で開催された第2回評議員会では、第3回理事会承認事項の報告の後、平成24年度決算書における貸借対照表・正味財産増減計算書について審議し承認された。

# 私学経営研修会 広島市に163名参集

6月6日・7日の両日、広島市・ANAクラウンプラザホテル広島で開催した私学経営研修会は、33都道府県の私立中学校の理事長、校長等163名が参加、「変革の時代を拓く私立学校」を研究の

「広島発全国へ」経営指標の「変遷」と題し、社会貢献、社風・企業文化、地域社会と顧客を重視する企業として社員教育の工夫や取組を紹介した。中央と開催県の情勢報告では、中高連から吉田晋会長及び實吉幹夫教育制度委員長が、政権交代後の教育政策と私学情勢、教育再生と制度改革の動向について報告、山中

幸平広島県私立中学高等学校協会副会長は、私学行政と経営、学校経営とリーダーシップ、学校改革と

## 日私教研だより

立中学高等学校協会副会長

は、私学行政と経営、学校経営とリーダーシップ、学校改革と

教員意識改革、生徒募集・進路対策、グローバル化対応教育、学校危機管理対応をテーマにグループ討議で課題報告

# 外国語教育緊急説明会・特別研修会開催

## CAN-DORISTに関する緊急説明会

新学習指導要領実施に当たり、外国語教育の着実な実施に資する「CAN-DORIST」の形での学習到達目標設定のための手引きを文部科学省(初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室)が作成したことを受け、私立学校への紹介周知のため、5月25日、東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで、外国語教育における「CAN-DORIST」の形での学習到達目標設定に関する緊急説明会を開催し、約300名が参加した。

と意見情報を共有、全体会で各世話役が討議成果を報告した。午後はオタフクソース・広陵高校・修道中学校、海上自衛隊第一術科学校・修道中学校を視察した。来年度は沖縄県那覇市で6月5日・6日に開催予定。

## 英語科教員対象特別研修会

6月22日、東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで開催した英語科教員対象特別研修会「私立中学校における今後の外国語教育の在り方」には113名が参加、新指導要領における「CAN-DORIST」の形での学習到達目標の設定対応について研究討議した。向後秀明文部科学省教科調査官は「国の外国語教育政策と改善の方向

性」、根岸雅史東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授は「外国語教育を巡る動き」について講演した。午後活用した指導方法実践校の松尾美幸若手県立福岡高校教諭による事例発表と全てのプログラムを受けて根岸・松尾両講師指導のもと、「CAN-DORIST」作成に向けワークショップを行った。

文部科学省外国語教育推進責任者の田淵エルカ外国語教育推進室長は、国の外国語教育政策について解説し、日本の若者に唯一欠けているのは

6月22日、東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで開催した英語科教員対象特別研修会「私立中学校における今後の外国語教育の在り方」には113名が参加、新指導要領における「CAN-DORIST」の形での学習到達目標の設定対応について研究討議した。向後秀明文部科学省教科調査官は「国の外国語教育政策と改善の方向

性」、根岸雅史東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授は「外国語教育を巡る動き」について講演した。午後活用した指導方法実践校の松尾美幸若手県立福岡高校教諭による事例発表と全てのプログラムを受けて根岸・松尾両講師指導のもと、「CAN-DORIST」作成に向けワークショップを行った。